

2023年11月30日

各位

会社名 バリュークリエーション株式会社
代表者名 代表取締役社長 新谷 晃人
(コード: 9238、東証グロース市場)
問合せ先 執行役員 経営企画部 和田 晃一
(TEL. 03-5468-6877)

株式会社アズームとの業務提携に関するお知らせ

当社は、2023年11月30日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社アズーム(本店所在地: 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号、東京証券取引所グロース市場証券コード【3496】以下、「アズーム」という)との業務提携契約書を締結し、業務提携を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の理由

当社が運営する『解体の窓口』では、所有する不動産の解体を希望する施主(ユーザー)から提供される物件の写真をもとに、最安値の見積りを出した地元の優良解体事業者とユーザーをマッチングさせるサービスを提供しています。

一方、アズームでは、全国7万件以上の月極駐車場情報を掲載している検索ポータルサイト「CarParking」などの遊休資産活用事業をメインに、駐車場管理運営、不動産の売買、仲介など幅広いサービスを提供しています。

平成30年住宅・土地統計調査(総務省統計局)によると、平成30年時点における空き家数は846万戸、空き家率は13.6%と過去最高となっています。また令和5年には「空き家等対策の推進に関する特別措置法」の一部を改正する法律が公布されるなど、より解決に向けた動きが加速しています。

一方、所有する空き家を「利用していない」と回答した人は空き家所有者全体の60%以上に上り、その空き家を利用していない理由として17.4%が「更地にしても使い道がないから」、13.6%が「どうしていいかわからないから」、7.4%が「借り手が見つからないから」と答えるなど、出口の選択肢の少なさが空き家を放置することに繋がっているという現状があります。(※「解体の窓口・空き家所有者・意識調査」)

今回の業務提携では、増加する空き家と遊休資産に関する問題を包括的に解決すべく、両者の知見を提供しあうことで、不動産業界に新たな価値を創造しユーザーの利便性を高めることを目指しております。

2. 業務提携の内容等

業務提携の内容は以下の通りであります。

- ① 当社よりアズームへ土地活用希望の顧客を紹介、アズームより当社の「解体の窓口」加盟の解体業者向けに一時駐車場の紹介など営業協力を行い、協業していくこと。
- ② 空き家ナビとのサイト提携
- ③ 当社よりアズームへ解体案件の紹介、アズームより当社に解体業者の紹介など営業協力を行い、協業していくこと。
- ④ その他両当事者の企業価値向上のために共同で行う業務

3. 業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社アズーム
(2)	所 在 地	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菅田 洋司
(4)	事 業 内 容	遊休不動産活用事業 ビジュアライゼーション事業
(5)	資 本 金	63,804千円(2023年9月30日現在)

(6) 設 立 年 月 日	2009年10月			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社パノラマ 35.36% 菅田洋司 24.21% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）6.73% 株式会社日本カストディ銀行（信託口）4.92% BNYCMCLINETACCOUNTJPRDACISG（FE-AC）（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）2.82%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2021年9期	2022年9期	2023年9期
連 結 純 資 産		1,295百万円	1,768百万円	2,575百万円
連 結 総 資 産		2,475百万円	3,036百万円	3,983百万円
1株当たり連結純資産		220.65円	297.43円	432.82円
連 結 売 上 高		4,974百万円	6,417百万円	8,273百万円
連 結 営 業 利 益		507百万円	878百万円	1,282百万円
連 結 経 常 利 益		505百万円	872百万円	1,279百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		326百万円	597百万円	878百万円
1株当たり連結当期純利益		56.42円	101.94円	149.22円
1株当たり配当金		20.00円	30.00円	20.00円

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2023年11月30日
(2) 契約締結日	2023年11月30日(予定)
(3) 事業開始日	2023年12月1日(予定)

5. 今後の見通し

本件による2024年2月期業績への影響につきましては現時点では軽微と見込んでおります。

以 上